

## 調査の信頼性

鈴木 督久 (日経リサーチ)

The Credibility of Survey Research

T. Suzuki (Nikkei Research Inc.)

**Abstract** - This paper discusses the credibility of survey research. By way of illustration, the opinion survey of the Bank of Japan and the forecasting survey of general election are considered.

**Key Words:** Survey, Error, Credibility

### 1 はじめに

2005年夏は戦後60年の節目であったと同時に、調査の信頼性に関して戦後世論調査史に残る二つの歴史的な事件が起きた重苦しい夏でもあった。第一は日本銀行の世論調査データの不正発覚事件であり、第二は第44回衆院総選挙における自民党の歴史的圧勝を予測できなかったマスコミの選挙予測調査の問題である。

前者は主に調査の品質基準に関連する問題を提起しており、後者は調査による将来予測の精度に関する問題を提起している。本報告では、二つの事件を中心に扱って調査の信頼性について考える。

### 2 日本銀行調査の事件

日本銀行の第23回「生活意識に関するアンケート調査」の不正事件は、まず8月5日にNHKなどのTVニュースで報じられた翌6日の全国紙の見出しは日本経済新聞と毎日新聞が「不正」、朝日新聞、読売新聞、サンケイ新聞は「捏造」と表現し、日経を除いて委託調査機関が「社団法人 新情報センター」であることを伝えた。

この事件は調査関係者に衝撃を与え、日本世論調査協会 (JAPOR) と日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA) はただちに理事会などを開いて協議し、WEBサイトで声明を発表したが9月20日現在、両協会ともに処分未定のままになっている。

衝撃的である理由は、新情報センターが戦後日本の世論調査について、特に政府の実施する世論調査をリードしてきた伝統のある指導的立場の代表的な調査機関だからである。

世論調査機関は敗戦翌年の1946年に、政府の調査機関として国立世論調査所が設立され、民間では輿論科学協会と時事通信社の調査室設置でスタートした。政府の世論調査は国立世論調査所で実施されていたが、1954年には政府調査独占への不満や政治的圧力によって廃止され、代わって中央調査社が設立された。構成員は時事通信社と国立世論調査所の出身者であり、ここで政府の世論調査は企画部門が内閣審議室、実施部門が中央調査者に役割分担された。新情報センターの設立はこれより遅く1972年であるが、中央調査社と同じく時事通信社と国立世論調査所の構成員で設立され、今日まで政府の世論調査は、中央調査社と新情報センターの二社が中心に担ってきたのである。

事件内容の詳細は日本銀行<sup>1)</sup>と新情報センター<sup>2)</sup>のWEBサイトに掲載されているが、要約すると計画標本サイズ4000人に対して、当初発表した回収標本サイズ2997人 (回収率74.9%) には不正な追加標本が含まれており、それらを除去した結果は2010人 (回収率50.2%) であった というものである。

これを受けて内閣府と総務省は、新情報センターの実施した調査の公表を延期して、不正の有無を検査すると発表した。その結果、9月5日に内閣府の「地域再生に関する特別世論調査」と「食育に関する特別世論調査」でも同様の不正が発見されたことが公表された。前者は既発表の回収率70.3%が51.7%に訂正された。後者は未発表調査であったが回収率は54.2%であった。

### 3 回収率という品質保証指標

日銀事件が示している本質的に重要な問題は「よい調査」とは回収率の高い調査であり、回収率が低いほど悪質な調査である という認識が日本で硬直していることであろう。

調査業界における品質基準となるものには、まずESOMAR (ヨーロッパ世論・市場調査協会) 綱領の世論調査ガイドラインがある。これはWAPOR (世界世論調査学会) も協力して作成されたものだが、要求事項の中に「回収率」水準はない。また2005年7月にISO/TC225 (市場・世論・社会調査) 国際委員会が、ベルリンで国際規格の最終ドラフトFDISを可決し、TC69 (統計を扱う技術委員会) との協議・調整を開始することを決めたのだが、この中にも回収率の水準規定はない。

国内ではESOMAR綱領に準拠したJMRAのJMRQS「市場調査品質管理基準」がある。ここにも回収率に関しては、計算方法の定義はあるが、水準の基準要求はない。

しかし日本の調査業界・学界には回収率を調査の評価基準とする習慣がある。実際、日本銀行に限らず、内閣府の世論調査の仕様説明書は「回収率70%以上」を目標とすることを要求している。

なぜだろうか。個人的な印象になってしまう危険性もあるが、大きな原因は戦後日本の世論調査の初期の経験的事実が定説を構築したことにあると主張したい。

戦後世論調査の理論的・実践的・思想的・精神的な指導者である故・林知己夫博士 (2002年没) は現在も発行されている調査に関する大衆的な入門書で「回収

率は80%以上が目標」と明記している<sup>3)</sup>。また各種の講演・セミナーで「今でも回収率70%以上は可能である」と主張していた。これは林博士が実際にある時期に経験した調査を根拠にしており、調査をまじめに実施して努力すれば可能だという意見を変えなかった。逆に言えば、回収率が70%に達しない調査は水準以下だと指摘していることになる。

しかし事実は林博士の主張とは異なり、「国民性調査」(統計数理研究所)においてさえ、1988年以降に70%以上を回収できたことはなく、最新の2003年調査の回収率は56%にまで落ち込んだ。この傾向は国民性調査に限らず、類似した調査設計であるNHKの「日本人の意識」調査についても該当する(Fig.1参照)。

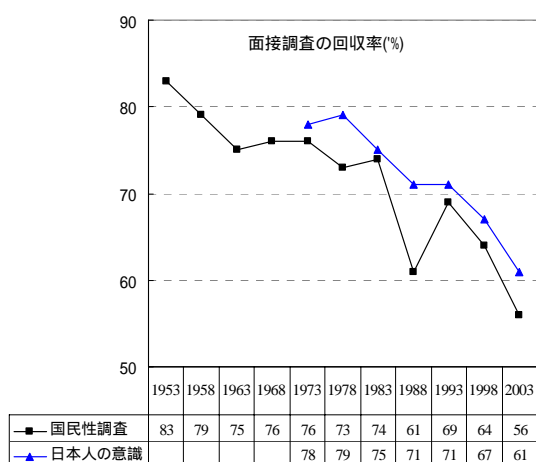


Fig.1 Response rate for the face-to-face methods

調査不能の内訳を見ると、最大の要因は「拒否」であることが分かる。次に「短期不在」も増加傾向にある。つまり被調査者の事情によるものであって、調査者の怠慢ではないと考えるべきである。拒否する理由には調査分量が多いなどの調査者が制御できることもあるが、分量を減らせば回収率が改善するようなレベルではなく、現状は「何であれ調査そのものに協力しない」という気分が進展している。これにはすぐに背景や原因を指摘することができるが、回収率を主体的に向上できるような改善案を示唆するものはない。

「回収率が低いのは、調査機関が墮落したせいだ」といって現実を見ようとしないことは許されない。調査の現場では単なる「拒否」どころか、無作為抽出されたこと自体に怒るクレーマーが登場してきた。調査機関は犯罪者呼ばわりまでされて、時には怒り狂った対象者宅の玄関に土下座して許しを乞うことさえしなければならぬ状況になっている。JAPORやJMRAの綱領には対象者の意に反してまで調査してはならないと定めているので無理強いはできないものの、それでは回収率が下がる一方なので、調査員も再依頼に努めるとクレームが発生するという構造である。

調査機関はこのような環境にあっても堂々と「回収率は70%に到達しない」と主張することができなかった。なんとしても70%を達成しなければならないという使命感だけが強調されたといえる。それほど林博士の言葉は強い影響力を持っていたともいえるが、調査機関も反省しなければならない。調査の品質にとって本

質的に重要で保守すべきことと、革新すべきことが十分に議論されてこなかったのである。回収率の向上策、あるいは低回収率を前提とした対策が必要であった。計画標本への予備標本の追加は学術研究でも実施されている。JGSS(日本版 General Social Surveys)は予備標本を加えて、分母を計画標本サイズにした回収率を発表している<sup>4)</sup>。予備標本を使うならJGSSのように明記しなければ誠実とはいえない。

予備標本は名簿不備に使われるが、次第に被調査者の事情で回収できない分にも適用され、さらに「現地リスティング」という割当標本を加える傾向がある。林博士は世論調査には「武士道」の倫理と論理があり、面接調査から電話調査、WEB調査へと邪教による異端の道に進んだから原点に戻れと晩年まで主張されていた<sup>5)</sup>。しかし武士道は世論調査という形式の内部で道に迷ったのである。これは新情報センターの問題ではなく調査業界全体の問題である。

#### 4 衆院総選挙の予測調査

2005年の衆院総選挙において新聞各社は事前予測調査を分析して「与党、安定多数の勢い」「自民、単独過半数の勢い」などと報道した。朝日新聞社と毎日新聞社は議席の区間予測値も発表しており、朝日の点推定値は自民255議席、毎日の区間推定の中央値は自民269議席であった。

結果は自民296議席で絶対安定多数の圧勝であった。各社とも30~40議席は間違えているが、予測失敗という論議に発展しなかったのは見出しの方向性は間違っていないためであろう。

近年では1998年参院選の予測失敗が大きく問題視され、各社とも失敗の分析記事を掲載した。自民大敗という結果だったが、各社とも17議席前後の予測誤差があった。改選数で比較すると衆院は480議席で参院126議席の3.8倍なので単純比較すると、衆院での60議席に相当するような誤差で、今回の衆院選の誤差35議席前後の倍近い間違え方だったのである。

今回の議席予測の失敗は、調査の信頼性を低下させるものではなく予測手法の責任である。詳しい分析結果は口頭発表で示すが、小選挙区300議席に関しては的中率85%程度であり、過去三回の衆院選に匹敵する。しかし予測の外れた選挙区のうち七割超が自民勝利であり一定の方向(自民)に偏って外れたのである。

調査から得た予測得票率と選挙結果の得票率との単回帰の決定係数は96%である。予測間違いの当選者で絞った決定係数は80%弱で、的中した当選者の決定係数74%よりも高い。得票率の差異の分布をみると、外れ値は3件のみで、これは信頼区間の外側である。それ以外は0%~8%の範囲にあり中央値は4%である。調査としては信頼に値するといえるのではないだろうか。

#### 参考文献

- 1) [http://www.boj.or.jp/ronbun/crishiiki01\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/ronbun/crishiiki01_f.htm)
- 2) <http://www.sjc.or.jp/owabi/index.htm>
- 3) 林知己夫, 調査の科学, 講談社, (1984)
- 4) <http://jgss.daishodai.ac.jp/>
- 5) 林知己夫, いま調査者が心掛けること, 新情報, VOL.86, 32/38 (2002)